

令和5年度実施計画 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
			総事業費(円)	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源					
1	物価高騰対応重点支援非課税世帯給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②物価高騰対応重点支援非課税世帯特別給付金及び事務費 ③【給付金】 70,000円×4,800世帯=336,000,000円 【事務費】 ・消耗品費(トナーほか) 500,000円 ・印刷製本費(チラシ・封筒印刷ほか) 1,000,000円 ・通信運搬費(申請書郵送・返送) 1,084,000円 ・手数料(口座振込手数料) 537,000円 ・電算業務委託料 3,000,000円 ・封入封緘業務委託料 2,000,000円 ・時間外勤務手当(100h) 250,000円 ・管理職員特別勤務手当(10日) 144,000円 ・会計年度任用職員人件費(59日) 601,000円 小計 9,116,000円 合計 345,116,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	315,005,052	315,005,052	0	0	R6.1.1	R6.6.30	【給付金】 70,000円×4,447世帯=311,290,000円 【事務費】 ・消耗品費(トナーほか) 19,316円 ・印刷製本費(封筒印刷) 66,000円 ・通信運搬費(申請書郵送・返送) 742,175円 ・手数料(口座振込手数料) 489,280円 ・電算業務委託料 1,713,140円 ・封入封緘業務委託料 0円 ・時間外勤務手当(100h) 146,316円 ・管理職員特別勤務手当(10日) 0円 ・会計年度任用職員人件費(59日) 538,825円 小計 3,715,052円 合計 315,005,052円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増に伴い、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課
2	物価高騰対応重点支援均等割のみ課税世帯給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②物価高騰対応重点支援住民税均等割のみ課税世帯特別給付金及び事務費 ③【給付金】 100,000円×1,100世帯=110,000,000円 【事務費】 ・消耗品費(トナーほか) 200,000円 ・印刷製本費(チラシ・封筒印刷ほか) 200,000円 ・通信運搬費(申請書郵送・返送) 236,000円 ・手数料(口座振込手数料) 130,000円 ・電算業務委託料 3,000,000円 小計 3,766,000円 合計 113,766,000円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	91,751,443	91,751,443	0	0	R6.3.1	R6.9.30	【給付金】 100,000円×911世帯=91,100,000円 【事務費】 ・消耗品費(トナーほか) 4,664円 ・印刷製本費(封筒印刷) 80,850円 ・通信運搬費(申請書郵送・返送) 157,279円 ・手数料(口座振込手数料) 100,650円 ・電算業務委託料 308,000円 小計 651,443円 合計 91,751,443円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増に伴い、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)に対し、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課
3	物価高騰対応重点支援非課税世帯等こども加算給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②物価高騰対応重点支援低所得世帯こども加算特別給付金及び事務費 ③【給付金】 50,000円×620人=31,000,000円 【事務費】 ・消耗品費(トナーほか) 200,000円 ・印刷製本費(チラシ・封筒印刷ほか) 200,000円 ・通信運搬費(申請書郵送・返送) 139,000円 ・手数料(口座振込手数料) 77,000円 ・電算業務委託料 2,000,000円 小計 2,616,000円 合計 33,616,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども	18,543,053	18,543,053	0	0	R6.3.1	R6.10.31	【給付金】 50,000円×364人=18,200,000円 【事務費】 ・消耗品費(トナーほか) 2,332円 ・印刷製本費(封筒印刷) 80,850円 ・通信運搬費(申請書郵送・返送) 16,221円 ・手数料(口座振込手数料) 23,650円 ・電算業務委託料 220,000円 小計 343,053円 合計 18,543,053円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増に伴い、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対し、負担軽減を図ることができた。	社会福祉課
10	プレミアム付デジタル商品券事業	①物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、市民等の消費を下支えするとともに、市内での消費喚起策を実施するため、市民や市内に在勤・在学している人を対象に、10,000円で3,000円分のプレミアムが付いたデジタル商品券を1人2口までを限度として、12,000セットを発行する。 ②、③ プレミアム付デジタル商品券事務委託料(商品券の販売や精算、QRカードの作成、コネクターの設置など) 41,722,000円×1式=41,722,000円 プレミアム付デジタル商品券事業委託料 3,000円(プレミアム分)×12,000セット=36,000,000円 合計 77,722,000円 ④市民、市内に在勤・在学している人	71,059,522	36,354,000	0	34,705,522	R5.12.19	R6.8.31	プレミアム付デジタル商品券事務委託料(商品券の販売や精算、QRカードの作成、コネクターの設置など) 41,351,531円×1式=41,351,531円 プレミアム付デジタル商品券事業委託料 3,000円(プレミアム分)×10,307セット=1,213,009円(返却アレル78額)=29,707,991円 合計 71,059,522円	紙からデジタル化したプレミアム付きデジタル商品券事業を実施し、市内事業者の業務効率化やキャッシュレス決済の理解と導入を図り、物価高騰の影響を受ける市内事業者への事業継続の支援を行うことができた。 市民等の消費の下支えと市内での消費喚起を通じ、地域経済の活性化に資することができた。	商工観光課

令和5年度実施計画分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
			交付金充当経費	国庫補助額	一般財源						
11	高齢者(75歳以上)へのデジタル商品券給付事業	①物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、主に年金で生活している75歳以上の高齢者を支援するため、市内のデジタル商品券取扱店で利用できるデジタル商品券を3,000円分支給する。 ②、③ 高齢者(75歳以上)へのデジタル商品券事業委託料 3,000円(商品券)×10,000人=30,000,000円 印刷製本費 60,000円 通信運搬費 32,000円 電算業務委託料 169,000円 合計 30,361,000円 ④75歳以上の高齢者	23,167,339	23,167,339	0	0	R5.12.19	R6.8.31	高齢者へのデジタル商品券事業委託料 23,167,339円	物価高騰の影響を受ける75歳以上の高齢者の経済的負担を軽減するとともに、市内における消費喚起を通じ地域経済の活性化を図った。	介護福祉課
12	子育て世帯へのデジタル商品券給付事業	①物価高騰により市民生活に大きな影響が及んでいる中、子育て世帯を支援するため、市内のデジタル商品券取扱店で利用できるデジタル商品券を18歳以下の子ども1人あたり3,000円分支給する。 ②、③ 子育て世帯へのデジタル商品券事業委託料 3,000円(商品券)×4,500人=13,500,000円 印刷製本費 27,000円 通信運搬費 60,000円 電算業務委託料 104,000円 合計 13,691,000円 ④18歳以下の子どもの保護者	11,889,777	11,832,661	0	57,116	R5.12.19	R6.8.31	子育て世帯へのデジタル商品券 事業費委託料(子育て世帯給付分)11,889,777円	物価高騰の影響を受ける18歳以下の児童がいる子育て世帯に対し、経済的負担を軽減するとともに、市内における消費喚起を通じ、地域経済の活性化を図ることができた。	こども家庭課
合計			531,416,186	496,653,548	0	34,762,638					